

水道局

下水道河川・水道・交通委員会資料
令和6年12月12日
水道局

横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例に基づく 令和5年度の実施状況について

- 1 脱炭素社会の形成の推進に関する施策の実施状況について 2

【掲載取組】

基本方針名	報告書 掲載頁
(1) 基本方針5 世界共通の課題である脱炭素化への貢献	24, 26 頁
(2) 基本方針6 市役所の率先行動	49 頁

1 脱炭素社会の形成の推進に関する施策の実施状況について

(1) 基本方針5 世界共通の課題である脱炭素化への貢献

取組実績、今後の取組

1 海外諸都市への技術協力・海外インフラビジネスの推進

- インドネシア国北スマトラ州での安全な 24 時間給水やマラウイ国リロングウェ市での無収水対策強化を目指したプロジェクト、またアフリカ地域の都市上水道技術者を養成するための研修等を通じ、アジア・アフリカ地域を対象に海外研修員の受入や職員派遣を行い、オンラインも活用しながら持続可能な水道事業に関する技術協力を実施しました。横浜水ビジネス協議会会員企業や横浜ウォーター株式会社に企業 PR の機会を提供するなど海外水ビジネス展開も支援しており、今後も公民連携による技術協力を推進していきます。

3 国や国内のゼロカーボンシティ等との連携強化・情報発信

- 安定した河川流量と良好な水質を維持し、健全な水循環と環境保全に寄与するとともに、市民の皆様へ良質な水道水を供給することを目的として、道志水源林の保全を進めました(2023(令和5)年度整備面積(実績):73ha)。なお、整備費用の一部には、企業・団体と協働で水源林保全に取り組む「水源エコプロジェクト W-eco・p(ウィコップ)」の寄附金を活用しています。

(2) 基本方針6 市役所の率先行動
局・統括本部ごとの取組実績等

水道局（水道事業）

1 事業の実績と取組など

- ・2022(令和4)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 12.4%減の 6.0 万トンとなりました。
- ・2023(令和5)年度のエネルギー消費量は、2013年度比2.6%増の 1,278TJとなりました。
- ・2023(令和5)年度は、水源林管理所や工業用水管理事務所などで LED 等高効率照明を導入し、LED 化率は 29%となりました。
- ・浄水場や水道事務所など4施設に太陽光発電設備を導入しています。
- ・一般公用車は 294 台のうち、2023(令和5)年度は 23 台の次世代自動車等を導入し、割合は 16%となりました。
- ・その他、水道事業の取組として、配水ポンプの更新に合わせ、制御方式を効率の良い VVVF 制御方式に1か所更新し、2023(令和5)年度末で 17 か所導入しました。
- ・また、自然流下系給水エリアをさらに拡大するため、処理能力及び導水能力の増強に向け、西谷浄水場の再整備を進めています。
- ・その他の再生可能エネルギーでは、小水力発電設備を6か所導入しています。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況> 上段:実績、下段:増減率(基準年度比)

	基準年度 (2013年度)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
温室効果ガス排出量 [万t-CO ₂]	6.8	5.8	5.9	6.0 (▲12.4%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	1,246	1,313	1,292	1,270	1,278 (2.6%)

<対策の取組状況>

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
LED 等高効率照明の導入	19%	23%	22%	29%
太陽光発電設備の導入	5 施設	5 施設	4 施設	4 施設
一般公用車における次世代自動車等導入	7%	8%	8%	16%

※2023年度の次世代自動車等の台数 46台 (EV: 7台、PHV: 1台、FCV: 0台、HV: 38台)

2 職員の取組

- ・会議等でプロジェクターやディスプレイを活用するなど、ペーパーレス化を推進しました。
- ・「横浜市グリーン購入の推進に関する基本方針」に基づき、環境に配慮した物品、役務の調達を行いました。